

株主の皆様へ

第63期 報告書

平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで

未来への転換期 成長戦略に基づいた改革と挑戦

刻々と変化する外部環境に対応し、 経営基盤の強化等に取り組む。

株主の皆様には、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。当社第63期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果が实体经济にも波及し、企業収益や雇用環境の改善がみられるとともに個人消費も増加するなど、総じて明るい状況で推移いたしました。

当社を取り巻く機械器具関連業界においては、米国をはじめとした世界経済の回復基調にも支えられ、企業収益の回復による設備投資意欲の拡大により好調に推移いたしました。

このような状況の下で、『グローバルチャレンジ プラス・ONE 更なる成長から挑戦へ』を基本方針として掲げ、刻々と変化する外部環境に対応するため、全社員が「プラス・ONE」の意識を常に持ち、顧客への情報提供、ソリューション提案を進め、新たな販売商品・販路の拡大、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

営業基盤の強化、拠点の拡充による サービス向上に取り組む。

具体的には、平成25年6月に東京ビッグサイトで開催された「機械要素技術展」に続き、平成25年10月にインテックス大阪で開催された「関西機械要素技術展」に出展したほか、支店・営業所単位でも「生産性の向上と省力化への貢献 現場のカイゼンを形に！」をテーマに積極的に展示会・セミナーを企画し運営してまいりました。また、営業基盤の強化、拠点の拡充によるサービス向上にも引き続き取り組み、平成25年7月にはインドネシアに駐在員事務所を開設したほか、平成25年8月には子会社である「日伝国際貿易（上海）有限公司」が杭州事務所を開設いたしました。

設備面では、平成25年11月に手狭になっておりました郡山営業所を移転、平成26年3月には東京支店を東京都北区から東京都台東区に新築移転し、業務効率を高めるとともに、情報収集力、販売力の強化とサービス向上を図ってまいりました。

この結果、当事業年度におきましては、売上高879億1千7百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益43億4百万円（前年同期比31.4%増）、経常利益44億4千5百万円（前年同期比30.3%増）となり、当期純利益につきましては、26億7千7百万円（前年同期比26.6%増）と前事業年度と比べて増収増益となりました。

未来の新しい日伝の創造の基礎を 創り上げる。

景気の見通しにつきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動は懸念されるものの、全体的には内需に支えられ堅調に推移するものと予想されます。

こうした中で当社は、『未来への転換期 成長戦略に基づいた改革と挑戦』を基本方針として掲げ、「業務改革と合理化に根差した情報システムの戦略化」「海外・国内一体市場での経営・営業戦略のグローバル展開」「継続的な営業支援と新たな事業発掘」など、未来の新しい日伝の創造の基礎を創り上げるべく取り組んでまいります。

また、東日本地区の物流体制の強化を図るために、新しい東部物流センターの建設に着手するとともに、南関東営業所や静岡営業所に業務グループを新設するなど、業務の効率化とサービスの一層の向上を図り、お取引先の信頼向上に努めてまいります。

次事業年度の業績見通しにおきましては、売上高940億円、経常利益46億3千万円、当期純利益28億9千万円を見込んでおります。

当事業年度の期末配当金につきましては、当初年間40円で予定しておりましたが、株主各位の日頃のご支援にお応えすべく5円の増配とし、1株につき普通配当45円（年間）にて実施いたしました。

次事業年度の期末配当金につきましても、1株につき普通配当45円（年間）を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

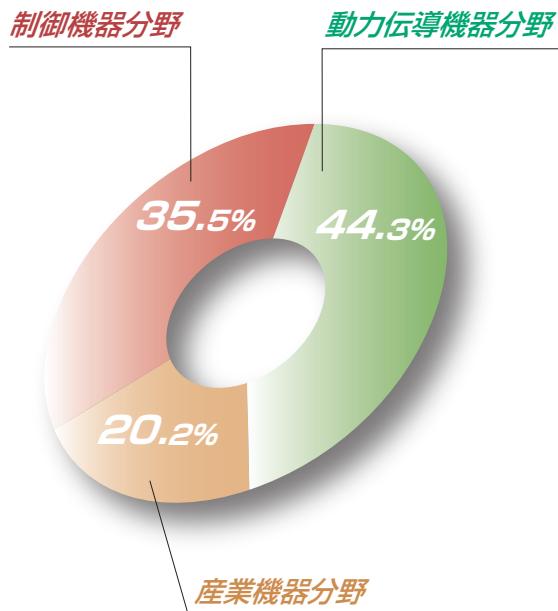
平成26年6月



代表取締役社長

福家利一

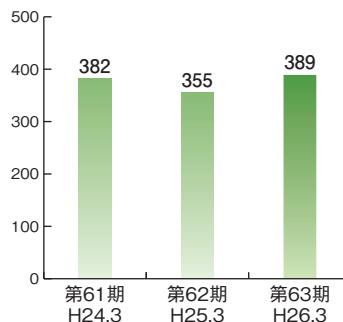
事業分野別売上高構成比



動力伝導機器分野

動力伝導機器分野では、減速機、伝導関連用品、ベアリング、直動機器等が堅調に推移した結果、売上高389億3千3百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

■商品別売上高の推移（単位：億円）



◆主要な取扱商品

減速機/変速機/伝導用品/軸受/工業用材料

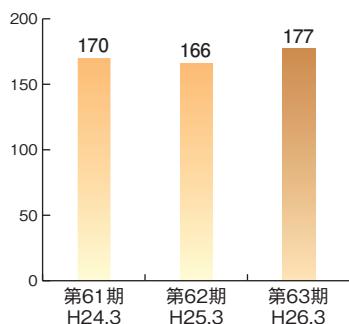
- 減速機/変速機
- チェーン伝導用品/ベルト伝導用品/歯車伝導用品/カップリング/その他伝導関連商品
- ベアリング/直動機器/ベアリングユニット/その他軸受関連商品
- 金属材料/合成材料/セラミック/新素材



産業機器分野

産業機器分野では、各種運搬機器、環境機器、機械器具関連が堅調に推移した結果、売上高177億3千1百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

■商品別売上高の推移（単位：億円）



◆主要な取扱商品

荷役運搬機器/モータ/環境機器/FAシステム/
包装・梱包システム

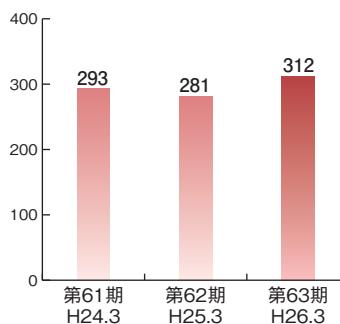
- コンベヤ/運搬機器/振動機/昇降機/保管関連機器/
搬送システム/構造用システム機器/包装・梱包システム機器/その他荷役・運搬・搬送関連商品
- モータ/環境機器/ファン/集塵・洗浄機器/ポンプ/その他機械器具・工具関連商品



制御機器分野

制御機器分野では、ロボット、アクチュエータ、駆動機器が大きく伸びた結果、売上高312億5千3百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

■商品別売上高の推移（単位：億円）



◆主要な取扱商品

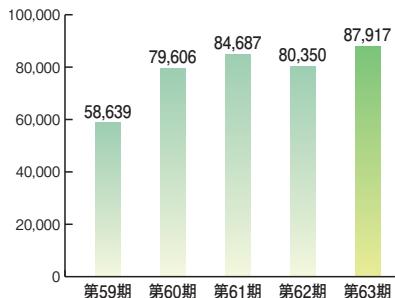
油圧機器/空圧機器/電気/電子

- 油圧機器/空圧機器/真空機器/ホース/チューブ/継手
- シーケンサ/表示器/アクチュエータ/センサ/スイッチ/
エンコーダ/画像処理/測定機器/計測機器/盤用機器/ロボット/ナットランナ/メカトロパーツ/配管機材/通信・ネットワーク機器/無停電電源装置/その他制御機器関連商品



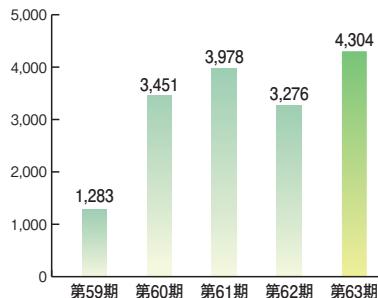
売上高

(単位：百万円)



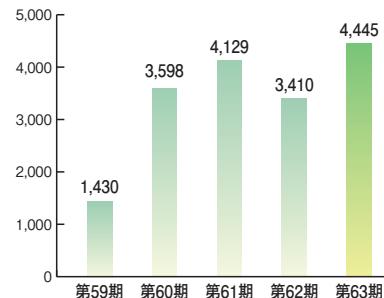
営業利益

(単位：百万円)



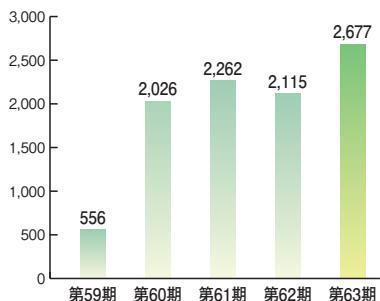
経常利益

(単位：百万円)



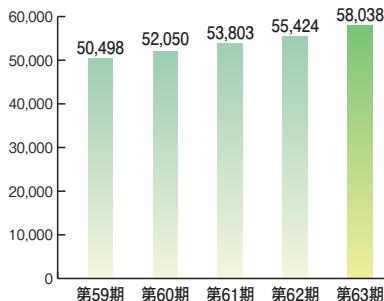
当期純利益

(単位：百万円)



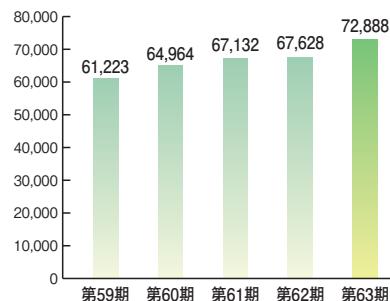
純資産

(単位：百万円)



総資産

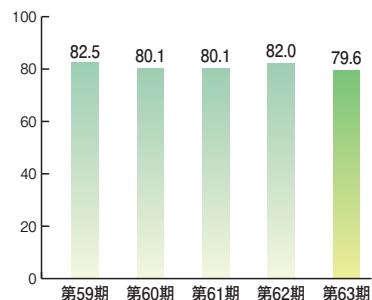
(単位：百万円)



	第59期 (平成22年3月)	第60期 (平成23年3月)	第61期 (平成24年3月)	第62期 (平成25年3月)	第63期 (平成26年3月)
売上高 (百万円)	58,639	79,606	84,687	80,350	87,917
営業利益 (百万円)	1,283	3,451	3,978	3,276	4,304
経常利益 (百万円)	1,430	3,598	4,129	3,410	4,445
当期純利益 (百万円)	556	2,026	2,262	2,115	2,677
純資産 (百万円)	50,498	52,050	53,803	55,424	58,038
総資産 (百万円)	61,223	64,964	67,132	67,628	72,888

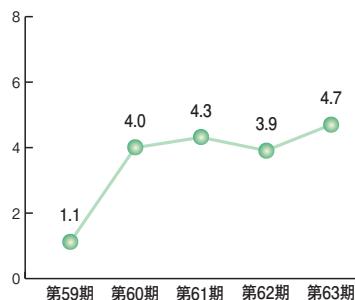
自己資本比率

(単位：%)



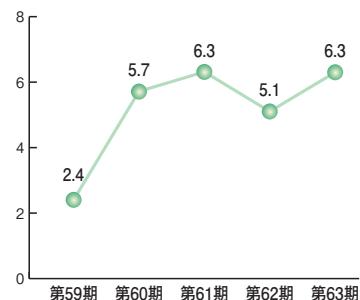
自己資本利益率 (ROE)

(単位：%)



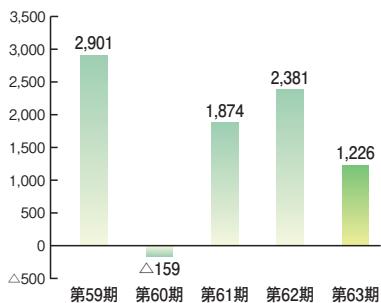
総資産利益率 (ROA)

(単位：%)



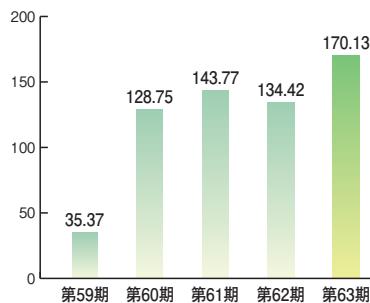
フリーキャッシュ・フロー

(単位：百万円)



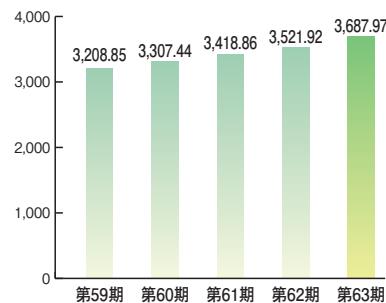
1株当たり当期純利益

(単位：円)



1株当たり純資産額

(単位：円)



	第59期 (平成22年3月)	第60期 (平成23年3月)	第61期 (平成24年3月)	第62期 (平成25年3月)	第63期 (平成26年3月)
自己資本比率(%)	82.5	80.1	80.1	82.0	79.6
自己資本利益率(%)	1.1	4.0	4.3	3.9	4.7
総資産利益率(%)	2.4	5.7	6.3	5.1	6.3
フリーキャッシュ・フロー(百万円)	2,901	△159	1,874	2,381	1,226
1株当たり当期純利益(円)	35.37	128.75	143.77	134.42	170.13
1株当たり純資産額(円)	3,208.85	3,307.44	3,418.86	3,521.92	3,687.97

比較貸借対照表（要旨）

（単位：百万円未満は切捨て）

科目	第63期 平成26年3月31日現在	第62期 平成25年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	54,799	49,768
現金及び預金	26,260	25,772
受取手形	8,778	8,775
電子記録債権	2,391	255
売掛金	12,169	10,687
商品	4,639	3,789
その他	582	506
貸倒引当金	△23	△19
固定資産	18,089	17,860
有形固定資産	10,942	10,742
無形固定資産	141	102
投資その他の資産	7,005	7,015
資産合計	72,888	67,628
【負債の部】		
流動負債	11,398	8,937
支払手形	1,578	867
買掛金	7,427	6,323
その他	2,391	1,745
固定負債	3,452	3,266
負債合計	14,850	12,203
【純資産の部】		
株主資本	56,359	54,311
資本金	5,368	5,368
資本剰余金	7,283	7,283
利益剰余金	44,269	42,221
自己株式	△560	△560
評価・換算差額等	1,678	1,113
その他有価証券評価差額金	1,678	1,113
繰延ヘッジ損益	0	—
純資産合計	58,038	55,424
負債純資産合計	72,888	67,628

比較損益計算書（要旨）

（単位：百万円未満は切捨て）

科目	第63期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	第62期 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
売上高	87,917	80,350
売上原価	75,238	68,878
売上総利益	12,678	11,471
販売費及び一般管理費	8,373	8,195
営業利益	4,304	3,276
営業外収益	476	466
営業外費用	335	332
経常利益	4,445	3,410
特別利益	28	68
特別損失	3	4
税引前当期純利益	4,470	3,474
法人税、住民税及び事業税	1,810	1,337
法人税等調整額	△16	21
当期純利益	2,677	2,115

貸借対照表について

流動資産

流動資産は、前事業年度末に比べ50億3千1百万円増加し、547億9千9百万円となりました。これは、現金及び預金が4億8千8百万円増加、商品が8億5千万円増加、売上高の増加により電子記録債権が21億3千6百万円増加、売掛金が14億8千1百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産

固定資産は、前事業年度末に比べ2億2千9百万円増加し、180億8千9百万円となりました。これは、長期預金が10億円減少したものの、投資有価証券が10億2千7百万円増加したこと等によるものであります。

損益計算書について

売上高

売上高は、企業収益の回復による設備投資意欲の拡大により、前事業年度に比べ75億6千7百万円増加し、879億1千7百万円となりました。

キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円未満は切捨て）

科目	第63期	第62期
	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	941	2,789
投資活動による キャッシュ・フロー	284	△408
財務活動による キャッシュ・フロー	△748	△903
現金及び現金同等物に 係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額（△）	478	1,478
現金及び現金同等物の 期首残高	25,480	23,931
合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額	—	70
現金及び現金同等物の 期末残高	25,958	25,480

キャッシュ・フロー計算書について

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、9億4千1百万円（前年同期において得られた資金27億8千9百万円）となりました。これは主に、売上債権の増加額が36億1千8百万円、たな卸資産の増加額が8億8千5百万円、法人税等の支払額が13億8千3百万円あったものの、税引前当期純利益が44億7千万円、仕入債務の増加額が18億8千9百万円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、2億8千4百万円（前年同期において使用した資金4億8百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4億7千5百万円あったものの、定期預金の払戻による収入が10億2千万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、7億4千8百万円（前年同期において使用した資金9億3百万円）となりました。これは、1株当たり40円の配当金の支払額が6億2千9百万円あったこと等によるものであります。

株主資本等変動計算書

第63期 平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

（単位：百万円未満は切捨て）

	株 主 資 本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成25年4月1日残高	5,368	7,283	42,221	△560	54,311	1,113	—	1,113	55,424
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立			—		—				—
剰余金の配当			△629		△629				△629
当期純利益			2,677		2,677				2,677
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						565	0	565	565
事業年度中の変動額合計	—	—	2,047	—	2,047	565	0	565	2,613
平成26年3月31日残高	5,368	7,283	44,269	△560	56,359	1,678	0	1,678	58,038

国内拠点 (平成26年6月20日現在)

■ 東部ブロック

東京支店	〒110-8516	東京都台東区台東4-19-18
札幌営業所	〒065-0016	札幌市東区北16条東3-2-5
北上営業所	〒024-0061	岩手県北上市大通り2-3-12
仙台営業所	〒983-0043	仙台市宮城野区萩野町2-12-7
郡山営業所	〒963-8833	福島県郡山市香久池2-1-3
新潟営業所	〒950-0812	新潟市東区豊2-1-9
水戸営業所	〒310-0913	茨城県水戸市見川町2563-16
小山営業所	〒323-0042	栃木県小山市外城110-34
高崎営業所	〒370-0046	群馬県高崎市江木町1458-1
埼玉営業所	〒331-0804	さいたま市北区土呂町2-12-3
上田営業所	〒386-0005	長野県上田市古里79-8
千葉営業所	〒260-0032	千葉市中央区登戸1-10-29
横浜営業所	〒221-0834	横浜市神奈川区台町7-8-101
南関東営業所	〒243-0434	神奈川県海老名市上郷959-1
西東京営業所	〒197-0012	東京都福生市加美平2-19-8

■ 西部ブロック

大阪支店	〒542-8588	大阪市中央区上本町西1-2-16
八日市営業所	〒527-0039	滋賀県東近江市青葉町1-44
滋賀営業所	〒520-3024	滋賀県栗東市小柿6-9-2-1-1
京都営業所	〒612-8445	京都市伏見区竹田浄菩提院町97
東大阪営業所	〒578-8511	大阪府東大阪市本庄西2-3-27
北大阪営業所	〒532-0004	大阪市淀川区西宮原2-7-38-701
堺営業所	〒590-0943	堺市堺区車之町東2-2-19
神戸営業所	〒652-0805	神戸市兵庫区羽坂通3-7-15
姫路営業所	〒670-0056	兵庫県姫路市東今宿5-2-6
岡山営業所	〒700-0972	岡山市北区上中野2-1-7
福山営業所	〒721-0955	広島県福山市新涯町1-13-16
広島営業所	〒733-0833	広島市西区商工センター4-14-21
四国営業所	〒761-0301	香川県高松市林町2027-5

■ 九州地区

九州支店	〒812-9551	福岡市博多区東那珂1-18-11
北九州営業所	〒804-0012	北九州市戸畑区中原東2-6-15
熊本営業所	〒862-0913	熊本市東区尾ノ上1-9-20

■ 中部ブロック

名古屋支店	〒466-8533	名古屋市昭和区白金2-10-7
富山営業所	〒930-0837	富山県富山市上赤江56-8
北陸営業所	〒920-0027	石川県金沢市駅西新町3-18-13
松本営業所	〒390-0828	長野県松本市市内2-2-21
静岡営業所	〒422-8027	静岡市駿河区豊田3-2-34
浜松営業所	〒435-0045	浜松市中区細島町6-1
豊橋営業所	〒441-8028	愛知県豊橋市立花町46-2
岡崎営業所	〒444-0863	愛知県岡崎市東明大寺町3-2
小牧営業所	〒485-0829	愛知県小牧市小牧原4-111
鈴鹿営業所	〒510-0236	三重県鈴鹿市中江島町20-20

■ 物流センター

東部物流センター	〒339-0042	さいたま市岩槻区府内3-1-5
中部物流センター	〒485-0829	愛知県小牧市小牧原4-111
西部物流センター	〒578-8533	大阪府東大阪市吉田本町1-3-30



東部物流センター



中部物流センター



西部物流センター



- 東部ブロック
- 中部ブロック
- 西部ブロック
- 九州地区

海外拠点 (平成26年6月20日現在)



海外拠点新設

当社基本方針『未来への転換期 成長戦略に基づいた改革と挑戦』に基づき、今後も成長が期待されるアセアン地域に拠点を新設いたします。既存の拠点との連携を図り、アセアン地域での日系製造企業を中心に、海外事業展開のさらなる拡大を目指してまいります。

NICHIDEN Trading (Thailand) Co.,Ltd.

所在地： 159/18Serm-mit Tower, 11TH FL., Unit 1103 Sukhumvit21 (Asoke) Rd., Klongtoey-Nua, Wattana, Bangkok 10110 Thailand

設立日： 平成26年6月

NICHIDEN VIETNAM CO.,LTD.

所在地： 328-330 D3 Street, Van Thanh Bac, 25 Ward, Binh Thanh District, Ho Chi Minh City, Vietnam

設立日： 平成26年7月（予定）



決算説明会

平成26年5月21日（水）に決算説明会を大手町ファーストスクエアカンファレンス Room C（東京都千代田区）で開催いたしました。当社代表取締役社長 福家 利一より第63期決算概要と今後の取り組みについてご説明いたしました。



展示会（MEKASYS in OSAKA）

「現場の、「カイゼン」を形に！」をテーマに平成25年11月13日（水）に花博記念公園 鶴見緑地水の館ホール（大阪市鶴見区）においてメカニカルパーツ&システム総合展を開催いたしました。



社会貢献活動～にちでんの森活動～

第6回「にちでんの森 ～ACCESS to ECO」（フォレストマッチング～協働の森づくり推進事業～）を今年度も引き続き創業者（西木 利吉）の故郷の近くでもある香川県木田郡三木町の森林において植林による森づくり活動を平成26年4月12日（土）に本年度新入社員を含む約60名の参加により実施いたしました。

第6回活動の様様



東京支店新築移転

平成26年3月24日（営業開始日）

昨年来建設を進めておりました東京支店ビルが完成し、東京都北区から東京都台東区に移転いたしました。業務効率を高めるとともに、情報収集力、販売力の強化とサービス向上を図ってまいります。

〒110-8516

東京都台東区台東四丁目19番18号

TEL 03-6838-2600

FAX 03-6838-2691

東京支店社屋 概要

■規模 7階建て（地上7階・地下1階）

■敷地面積 602.47㎡

■延床面積 2,382.99㎡

■構造 鉄筋コンクリート造



富山営業所移転

平成26年6月2日（営業開始日）

手狭になりました富山営業所の業務効率を高めるとともに、販売力をさらに強化するため、富山市上赤江に移転いたしました。

〒930-0837

富山県富山市上赤江56番8

TEL 076-452-5212

FAX 076-452-5202

※電話番号およびFAX番号は従来通りです。



● 会社の概要 (平成26年3月31日現在)

商号	株式会社 日伝
英文社名	NICHIDEN Corporation
設立	昭和27年1月26日
本社所在地	大阪市中央区上本町西一丁目2番16号
資本金	53億6千8百万円
従業員数	722名
関係会社	岡崎機械株式会社 日伝国際貿易(上海)有限公司 NICHIDEN (Thailand) Co.,Ltd. 株式会社プロキュバイネット NICHIDEN Trading (Thailand) Co.,Ltd. (平成26年6月設立) NICHIDEN VIETNAM CO.,LTD. (平成26年7月設立予定)

● 役員 (平成26年6月20日現在)

代表取締役会長	西木 利彦
代表取締役社長	福家 利一
専務取締役	森田 久孝 社長補佐
常務取締役	酒井 義之 東部ブロック長
常務取締役	榊原 恭平 MEシステム統括部長
取締役	岡本 賢一 中部ブロック長
取締役	寒川 睦志 営業本部長兼営業推進部長
取締役	檜垣 泰雄 管理本部長兼総務部長
取締役	小山 章松
常勤監査役	河村 竹佳
常勤監査役	石谷 勇児
監査役	古田 清和
監査役	川上 勝

(注) 取締役のうち、小山章松氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
監査役のうち、古田清和、川上勝の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
なお、当社は小山章松、古田清和の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

● ホームページのご案内

当社ホームページ



<http://www.nichiden.com>

IR情報

Webカタログの製品情報サイト



「MEKASYS(メカシス)」は、取扱商品60万点以上の仕様・価格や図面データも閲覧できる製造業に関わる人たちのためのメカニカルパーツ&システム専門のWebカタログです。



<http://www.mekasys.jp>

電子購買サービス



「PROCUEbyNET(プロキュバイネット)」は、ものづくり現場における工場用MRO商品(生産用副資材)受発注のための会員制ポータルサイトです。



<http://www.procuebynet.com>

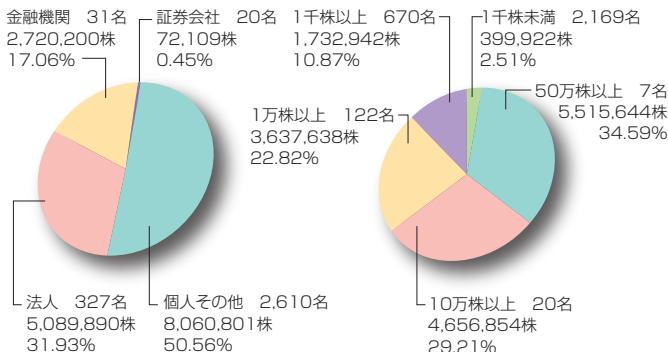
株式の状況 (平成26年3月31日現在)

- 発行可能株式の総数…………… 63,000,000株
- 発行済株式の総数…………… 15,737,146株
(自己株式205,854株を除く。)
- 株主数…………… 2,988名
- 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日伝共栄会	1,640	10.42
日伝仕入先持株会	852	5.41
西木 進	743	4.72
株式会社利双企画	700	4.44
株式会社みずほ銀行	550	3.49
有限会社ニシキ興産	523	3.32
日伝従業員持株会	506	3.21
株式会社百十四銀行	491	3.12
西木 利彦	416	2.64
西木 利博	343	2.18

(注) 持株比率は自己株式(205,854株)を除いて計算しております。

●所有者別株式分布状況 ●所有株式数別株式分布状況



株主優待制度のお知らせ

日頃のご愛顧にお応えするため、毎年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主様のご住所へ次のとおりご優待品を12月中に贈呈させていただきます。

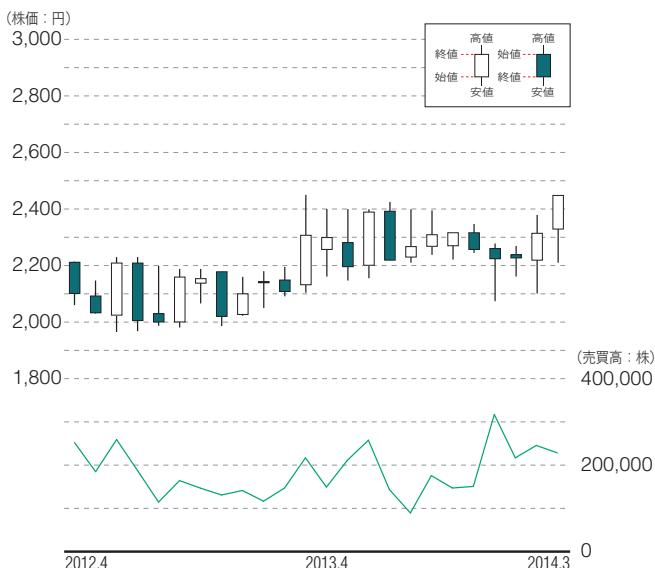


■1,000株以上所有(一律)
《ごだわり厳選セット》
《無洗米2kg詰め3パック》
幸南食糧(株) <http://www.kohnan.co.jp>



■100株以上1,000株未満所有(一律)
《讚州育ち本切りセット》
《さぬきうどん300g×3袋(9人前)》
(株)めりけんや <http://www.merikenya.com>

●株価および株式売買高の推移



(注) 株価および株式売買高の推移は、東京証券取引所におけるものです。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
剰余金の配当基準日	3月31日（中間配当を行う場合は9月30日）
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法	電子公告といたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法といたします。
証券コード	9902
株主優待制度	毎年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された所有株式数100株以上の株主様に対して当社指定粗品を贈呈いたします。

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取扱いたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 *トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取り以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

【上場株式配当金の支払いに関する通知書について】

租税特別措置法の改正により、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を通知することとなっております。つきましては、「支払通知書」の法定要件を満たした「配当金計算書」を同封しておりますので、確定申告の添付資料としてご使用ください。
なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの場合、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、確定申告の添付書類としてご使用いただける「支払通知書」につきましては、お取引の証券会社等へお問い合わせください。

IRインフォメーション

IRに関するお問い合わせ先

当社ホームページIR関連のお問い合わせフォームより承っております。資料請求、ご質問、ご意見、ご要望などがございましたら、気軽にお問い合わせください。

■2013年のIRカレンダー

- 7月30日 ▶ 2014年3月期第1四半期決算発表
- 8月20日 ▶ 2014年3月期第1四半期決算説明会 スモールミーティング
場所：JAビル304号室
- 11月6日 ▶ 2014年3月期第2四半期決算発表
- 11月20日 ▶ 2014年3月期第2四半期決算説明会
場所：LEVEL XXI（レベル21）オリオンルーム

■2014年のIRカレンダー

- 2月3日 ▶ 2014年3月期第3四半期決算発表
- 2月27日 ▶ 2014年3月期第3四半期決算説明会スモールミーティング
場所：JAビル304号室
- 5月9日 ▶ 2014年3月期決算発表
- 5月21日 ▶ 2014年3月期決算説明会
場所：大手町ファーストスクエアカンファレンス Room C
- 6月20日 ▶ 第63期定時株主総会開催

配当金のご案内

当社の配当方針は、平成16年5月の取締役会で「配当性向20%以上、1株あたり20円を下限とする。」と定めております。
当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき普通配当45円(年間)にて実施いたしました。
翌事業年度の期末配当金につきましては、1株につき普通配当45円を予定しております。

メカニカルパーツ&システム

MEKASYS

<http://www.mekasys.jp>

「MEKASYS」は、株式会社日伍の登録商標第5354848号です。

